



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 18 日

上場会社名 太平洋興発株式会社

上場取引所

東

コード番号 8835

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.taiheiyo.net>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 池田 隆之

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長

氏名 大門 守雄

T E L (03)5148 - 3212

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	12,938	4.8	504	18.5	442	24.0
16 年 9 月中間期	12,348	11.1	619	17.2	581	13.1
17 年 3 月期	28,154		1,181		1,164	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	967	-	15.54		-	
16 年 9 月中間期	414	255.1	6.66		-	
17 年 3 月期	824		13.23		-	

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 49 百万円 16 年 9 月中間期 16 百万円 17 年 3 月期 5 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 62,279,509 株 16 年 9 月中間期 62,284,072 株 17 年 3 月期 62,282,626 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	35,495	10,889	30.6	174.84
16 年 9 月中間期	36,662	11,465	31.3	184.08
17 年 3 月期	34,755	11,617	33.4	186.54

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 62,278,779 株 16 年 9 月中間期 62,283,087 株 17 年 3 月期 62,280,052 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	1,893	71	522	3,809
16 年 9 月中間期	2,550	314	1,070	4,001
17 年 3 月期	88	733	561	5,251

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	28,400	1,100	1,150

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 18 円 46 銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がある。

(注) 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社 8 社、関連会社 2 社で構成されており、不動産の分譲、燃料販売（石炭・石油）を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス事業等を展開している。

また、当社及び子会社、関連会社の事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

1. 分譲不動産事業

(1) 当社

マンションの分譲、戸建住宅・住宅地の販売並びにマンション・ビルの建築請負工事を行っている。

2. 賃貸事業

(1) 当社

マンション・ビルの賃貸を行っている。

3. 商事事業

(1) 当社

輸入炭、石油及び建築資材等の仕入販売並びに国内炭の販売受託を行っている。

(2) 北海道東科計器(株)（持分法適用非連結子会社）

環境測定装置・炭鉱用各種計測装置の製造・販売を行っている。

(3) TAIHEIYO GLOBAL HOLDINGS LTD.（関連会社、所在地：中国香港）

石炭の販売及び石炭保安に関する機器販売を行っている。

4. 輸送事業

(1) 当社

船舶による石炭・雑貨等の輸送を行っている。

(2) 太平洋運輸(株)（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っており、当社の石炭販売に係る輸送も行っている。

(3) 太平洋トラック(株)（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っている。

(4) 太平洋石炭販売輸送(株)（持分法適用関連会社）

港湾揚荷役作業及び鉄道輸送を行っている。

(5) まりも交通(株)（連結子会社）

旅客運送業（タクシー業）を行っている。

5. サービス事業

(1) 当社

マンション・ビルの管理及び不動産の仲介・損害保険代理業を行っている。

(2) (株)太平洋シルバーサービス（連結子会社）

有料老人ホームの運営をしており、当社が同社に施設を賃貸している。（当社グループ内での呼称：シルバー事業）

(3) (株)エイチ・シー・シー（連結子会社）

事務・技術計算の受託及びコンサルタント業務を行い、当社グループのコンピューターシステム開

発も行っている。

6. その他の事業

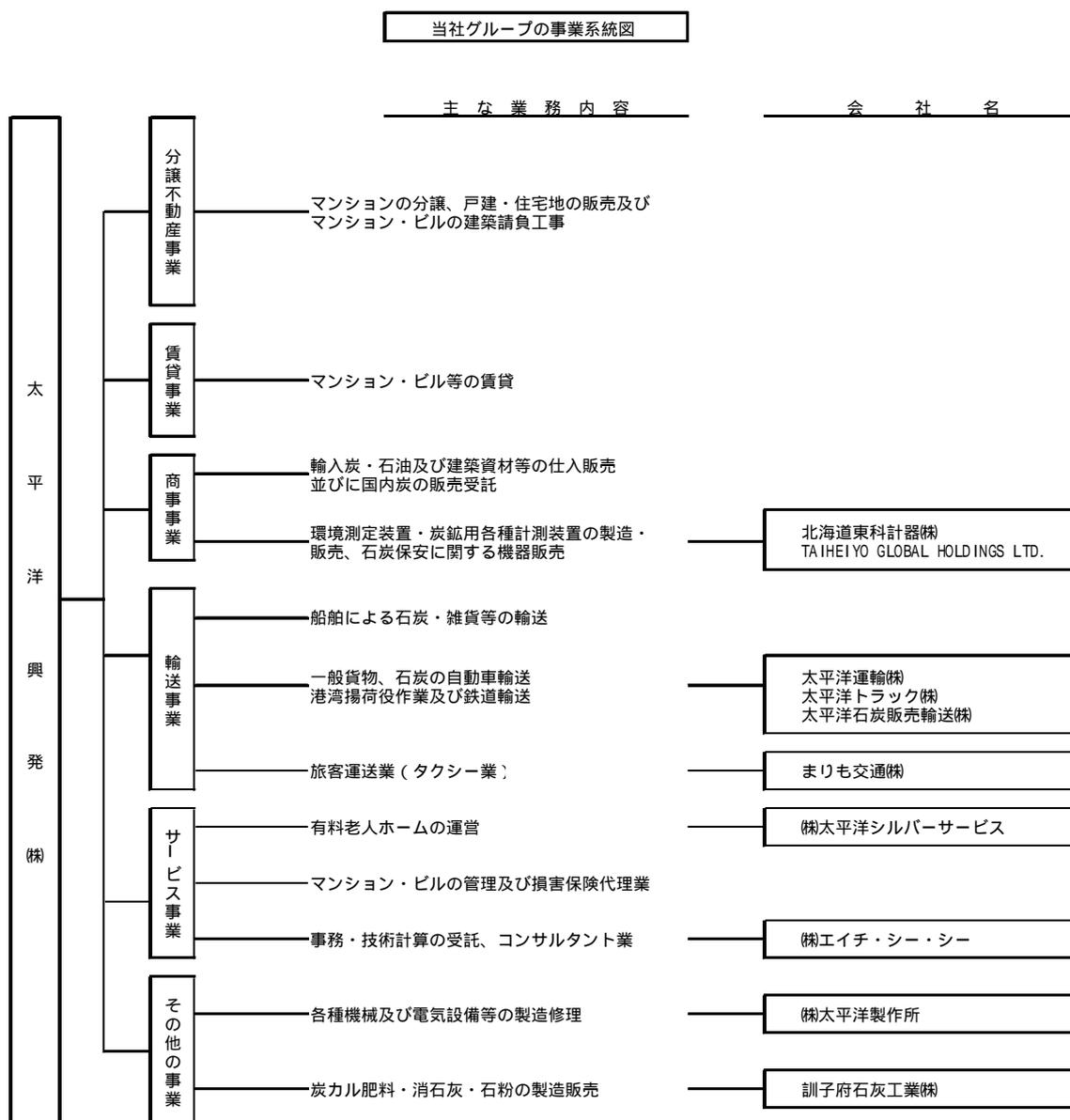
(1) ㈱太平洋製作所（連結子会社）

各種機械及び電気設備の設計・製作事業並びに機械製造修理を行っている。

(2) 訓子府石灰工業㈱（連結子会社）

炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行い、当社が同社の製品販売を分担している。

当社グループの事業系統図は次のとおりである



- (注) 1. 印 連結子会社(7社)
 2. 印 持分法適用非連結子会社(1社)
 3. 無印 関連会社(1社)
 4. 印 持分法適用関連会社(1社)

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、不動産、燃料及びサービス事業を柱に、社会のニーズを的確に捉えた付加価値の高い商品とサービスの提供を通じて社会に貢献することを経営理念としている。

そのために当社及びグループ各社は、各事業の収益向上と財務体質の強化に積極的に取り組み、安定的な経営と企業価値の向上を目指している。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化を図り安定的な経営基盤の確立を目指し、株主に対する安定的な配当を実施することを利益配分の基本方針としている。また内部留保金については中長期的な視点に立って成長の見込まれる事業分野への投資に活用し、経営基盤を確固たるものにし、株主の期待に応えていく所存である。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは各事業分野において、適切な事業の選択と集中を行い、収益の確保、経営の効率化を図り、安定的経営基盤を確立することを目指し、当社グループ全体の企業価値増大に努めていく所存である。

分譲不動産事業

札幌地区及び帯広地区において、立地条件を最優先した優良物件の安定供給を目指す。また、管理マンションの修繕工事については、「新しい提案型セールス」による受注拡大を行い、利益向上に努める。

賃貸事業

既存のお客様の確保とともに、保有賃貸資産のリストラチャリングによる投資効率の改善を行う。また、「証券化」スキーム等を活用した新規賃貸資産の取得等も積極的に検討し、安定的収益基盤の確立を図る。

商事事業

輸入炭販売につきましては、中国プロジェクトを梃子とした、仕入れソースの多様化を推進するとともに、当社の強みを発揮できる北海道地区での販路拡大に努める。

輸送事業

船舶事業については、新規取扱商品の拡大によって、収益の拡大を目指す。また、一般貨物・旅客事業については、既存取引の確保に努めるほか、新しいサービスの展開によって、業容拡大を目指す。

サービス事業

マンション管理事業については、ISO取得によってサービスの質を向上させ、また、新しいビジネスモデルの確立によって新規管理マンションの獲得を目指す。また、シルバー事業については、8号店のオープンなど積極的な店舗展開を行うとともに、北海道地区の社有地を活用した店

舗展開を検討する。

その他の事業

炭カル肥料等の製造販売については、仕入れコストの削減と販路の維持・拡大に努め、収益を確保する。その他の事業についても、収益の向上拡大に努める。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を最大の目標とし、透明性が高く効率的かつ迅速な経営を目指すため、社内体制の整備、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図っていくことが重要な経営課題の一つであると認識し、取り組んで行く所存である。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

<取締役会>

当社は、取締役会を月2回定期的に開催し、変化の早い経済情勢に迅速に対応できる体制を整えている。取締役会は、会社の最高業務執行決定機関であるという認識のもとに、当社及びグループ会社の重要な経営課題について、取締役及び監査役が十分な議論を行っている。また、必要に応じて臨時取締役会も行い、臨機応変に経営課題に取り組んでいる。

<監査役及び監査役会>

当社は、会社の規模、取締役の員数を考慮した上で、監査役制度を採用している。監査役会は監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規則に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画等を決定している。また、監査役は取締役会に出席し、かつ、意見を述べ業務執行をチェックしている。監査役のうち2名は社外監査役であるが、会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係は特段ない。

<会計監査人>

当社は会計監査人として、新日本監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、宮下 怜、直井 皖、石川純夫の三氏であり、新日本監査法人に所属している。当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士8名、会計士補7名、その他3名である。当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、29百万円である。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は業務遂行の上で、企業倫理の確立が重要であることを認識し、企業不祥事を未然に防止し、法令遵守体制の強化を図る目的から「企業行動指針」を制定している。

また、株主・投資家等への適時適切な情報開示を確保すること、並びに「企業行動指針」の徹底を図ることを目的として、本年4月に情報開示委員会を設置した。

加えて、本年4月から内部統制の実効性の検証並びに内部統制システムの改善を目的として監査室を設置している。監査室は、監査役会及び会計監査人と監査情報に対しての連携を保ち、必要に応じて業務担当部門への提言を行っている。また、監査役は随時会計監査人から会計監査に

係る報告・説明を受け、監査役と会計監査人が連携して監査に当たっている。さらに、当社のリスク管理については、管理部門において法令及び当社諸規程に準拠した業務が行われているか検証している。また、企業経営並びに日常業務に関し、顧問契約を締結している複数の法律事務所等から、助言指導を適宜受けられる体制を整えている。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、「企業行動指針」、「経営危機管理規程」、「個人情報保護規程」等の諸規程を整備し、社員に対して、周知徹底を図り、コーポレート・ガバナンスの意識向上に取り組んできた。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はない。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の拡大により緩やかな景気回復の基調にあるものの、原油価格の高騰など不安材料も多く、依然として景気の先行きには不透明感が続いている。

当社グループの関連事業についても、原油価格高騰の影響もあり、輸入炭の仕入価格が不安定な点や、他の事業分野においても、従来にも増して企業間の価格競争による影響を受け、厳しい経営環境が続いている。

その結果、業績は次のとおりとなった。

売上高は、前年同期と比較し、分譲事業のマンション販売戸数が減少したものの、商事事業の輸入炭の販売数量が増えたこと、また、その他事業における工事の受注増等により129億38百万円（前年同期比4.8%増）となった。

収益面については、その他部門において工事受注増により増益となったが、分譲不動産事業のマンション販売戸数減少やサービス事業のうちシルバー事業の稼働率が低下したこと等により、営業利益5億4百万円（同18.5%減）、経常利益は4億42百万円（同24.0%減）となった。

また、中間純利益については、減損会計導入に伴い、減損損失1億87百万円（持分法適用関連会社の減損損失の持分影響額を含む）を計上したこと、さらに、当社の債務保証先である太平洋炭礦㈱における資産評価見直しによる資産価値の下落に加えて、近い将来の価値の下落も見込むこととし、それに伴い債務保証損失引当金11億24百万円を特別損失に計上したこと等により、9億67百万円（前年同期は4億14百万円の利益）の損失となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

分譲不動産事業

マンションの販売戸数並びに建築工事が減少したことにより、売上高は7億65百万円(同26.3%減)、営業損失は59百万円(前年同期は96百万円の損失)となった。

賃貸事業

前年同期と比較し、賃貸物件の減少により、売上高は11億63百万円(前年同期比9.9%減)、営業利益は4億20百万円(同1.7%減)となった。

商事事業

輸入炭の販売数量が増加したこと等により、売上高は49億90百万円(同19.5%増)となったが、輸入炭港湾作業の収益が下期にずれ込んだこと等により、営業利益は62百万円(同33.6%減)となった。

輸送事業

船舶輸送並びに一般貨物輸送とも売上高についてはほぼ横ばいとなり、16億54百万円(同3.4%増)となったが、原油価格高騰によるコスト増の影響があり、営業利益は57百万円(同45.3%減)となった。

サービス事業

事務・技術計算の受託及びコンサルタント業務が好調であったが、シルバー事業の稼働率低下の影響を受け、売上高は25億73百万円(同2.1%減)、営業利益は2億4百万円(同24.5%減)となった。

その他の事業

前年同期と比較して、工事部門(各種機械及び電気設備の設計・製作事業)の受注が増えたことにより、売上高は17億91百万円(同11.0%増)となり、営業利益は1億3百万円(同19.4%増)となった。

2. 通期の見通し

今後の見通しについては、緩やかに景気回復基調に向かうことが予想されるものの、原油や素材価格上昇による企業業績の懸念があり、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われる。

このような状況下、当社グループは、引き続き、適切な事業の選択と集中を行い、収益の確保に努めていく所存である。

なお、通期の業績見通しについては、売上高、経常利益については、当初計画の達成が見込まれるものの、債務保証先である太平洋炭礦(株)に対する債権放棄の影響による特別損失ならびに繰延税金資産の取崩しにより、当期利益について赤字となる見通しである。

通期の業績予想数値については、次のとおりである。

売上高	28,400	百万円
経常利益	1,100	百万円
当期利益	1,150	百万円

3. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、38億9百万円となった。なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は18億93百万円（前年同期は25億50百万円の支出）となった。これは、主にたな卸資産（輸入炭）の調達等に使用したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は71百万円（前年同期は3億14百万円の収入）となった。これは、主に固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5億22百万円（前年同期は10億70百万円の収入）となった。これは、主に借入金の増加によるものである。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりである。

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率（％）	31.3	30.6	30.1	33.4
時価ベースの自己資本比率（％）	23.2	34.2	24.8	35.7
債務償還年数（年）	-	-	6.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	6.1	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、中間期は記載していない。

また、平成17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していない。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項を記載しているが、文中の将来に関する記載は、現時点で判断したものである。

分譲不動産事業のうちマンション分譲における業績変動影響について

当社グループの主要事業である分譲不動産事業のうちマンション分譲については、着工から竣工までに期間を要することから、その間の経済情勢の変動や競合他社の動向等により、当初見込んでいた売上が変動するリスクがある。

また、当社固有の特性として、北海道地方（札幌市・帯広市等）で事業展開しているため、冬期間に降雪の影響を受けることから、品質管理及び効率的な施工を目指すため、建物の竣工が下期に偏る傾向がある。さらに、竣工時期が年度末の場合には、引渡時期によって売上計上が翌期にずれ込むこともあり、それに伴い業績に大きく変動をもたらすリスクがある。

商事事業のうち石炭（輸入炭）・石油の売上計上時期について

当社グループの主要事業である商事事業のうち石炭（輸入炭）と石油の販売については、全世界の需要動向及び原産地の生産状況の変化によって調達が困難となるリスクがある。

また、需要が逼迫している時には、船舶の手当てに支障をきたし、輸入時期の遅れが生じるというリスクがある。

さらに、当社固有の特性として、冬期間に需要増となる北海道のユーザー向け（一般産業）に販売があるため、売上が下期に偏る傾向があり、それに伴い業績が季節によって異なる可能性もある。

サービス事業のうちシルバー事業の競合リスクについて

当社グループ主要事業であるサービス事業のうちシルバー事業については、同事業への新規参入企業が目覚しく増加してきており、また、入居保証金の低額化傾向もあり、厳しい競争を強いられている。また、この事業の特徴として、ヘルパーなどの人材流動性が極めて高く、高品質なサービスの提供維持のため、人材確保も大きな課題となっている。

その他の事業のうち炭カル肥料等の製造販売事業の気候リスクについて

その他の事業のうち、北海道北見市を中心に展開している炭カル肥料・消石灰等の製造販売事業については、製品の売先が農業従事者が中心であるため、特に収益の重要な部分を占める融雪剤等の販売は、冬期の降雪量の多少によって、販売数量に影響を受けるリスクがある。

金利の変動影響について

当社グループは、より一層の金融収支の改善を図るために、有利子負債削減を進めているが、金利に著しい変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼすおそれがある。

不動産市況や地価動向の影響について

マンションなどの住宅分譲事業は安定的な供給及び販売、売上を目指しているが、需要面では景気変動や金利上昇などの影響を、供給面では競合他社の供給数や価格動向の影響を、受けやすい特性がある。また、賃貸事業についても同様の影響により賃貸単価の下落や空室率が増加する可能性がある。

また、地価水準は今後も下落が継続する可能性があり、分譲事業の利益率の悪化、炭礦跡地を含めた資産価値の下落により、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性がある。

4.中間連結財務諸表等

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
現金及び預金			4,254		3,934		5,403
受取手形及び売掛 金			2,785		2,562		2,826
有価証券			35		-		-
たな卸資産	3		6,445		6,936		5,020
その他			1,556		1,317		680
貸倒引当金			46		45		28
流動資産合計			15,028	41.0	14,704	41.4	13,902
固定資産							
1.有形固定資産							
建物及び構築物	1.3	4,173		3,633		3,829	
機械装置及び運 搬具	1.3	660		653		664	
土地	3	6,053		5,999		6,008	
その他	1	184	11,071	170	10,457	157	10,659
2.無形固定資産							
その他		139	139	134	134	139	139
3.投資その他の資 産							
投資有価証券	2.3	2,155		2,636		2,298	
長期貸付金		2,520		2,513		2,516	
差入保証金		5,720		5,434		5,445	
その他	3	1,954		1,431		1,586	
貸倒引当金		1,928	10,422	1,818	10,198	1,793	10,052
固定資産合計			21,633	59.0	20,790	58.6	20,852
資産合計			36,662	100.0	35,495	100.0	34,755

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部							
流動負債							
支払手形及び買掛金		2,678		2,521		2,829	
短期借入金	3	7,604		7,266		6,627	
未払金		431		362		596	
未払法人税等		155		127		168	
未払消費税等		-		-		34	
前受金		809		572		560	
預り金		1,200		1,142		1,149	
賞与引当金		215		222		220	
その他		740		802		205	
流動負債合計		13,835	37.7	13,018	36.7	12,392	35.7
固定負債							
長期借入金	3	4,314		3,545		3,661	
受入保証金		5,397		4,792		4,972	
再評価に係る繰延税金負債		716		1,153		1,152	
退職給付引当金		518		563		561	
役員退職給与引当金		79		53		48	
債務保証損失引当金		-		1,124		-	
その他		36		47		39	
固定負債合計		11,063	30.2	11,279	31.8	10,435	30.0
負債合計		24,899	67.9	24,297	68.5	22,828	65.7
少数株主持分							
少数株主持分		297	0.8	309	0.9	308	0.9
資本の部							
資本金		3,130	8.5	3,130	8.8	3,130	9.0
資本剰余金		2,203	6.0	2,203	6.1	2,203	6.3
利益剰余金		4,212	11.5	3,533	9.9	4,502	12.9
土地再評価差額金		1,075	2.9	840	2.4	838	2.4
その他有価証券評価差額金		859	2.4	1,198	3.4	959	2.8
自己株式		15	0.0	16	0.0	16	0.0
資本合計		11,465	31.3	10,889	30.6	11,617	33.4
負債、少数株主持分及び資本合計		36,662	100.0	35,495	100.0	34,755	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			12,348	100.0		12,938	100.0		28,154	100.0
売上原価			10,126	82.0		10,884	84.1		23,729	84.3
売上総利益			2,221	18.0		2,054	15.9		4,424	15.7
販売費及び一般管理費										
販売費	1	568			500			1,175		
一般管理費	1	1,034	1,602	13.0	1,048	1,549	12.0	2,067	3,243	11.5
営業利益			619	5.0		504	3.9		1,181	4.2
営業外収益										
受取利息		22			20			44		
受取配当金		13			31			28		
持分法による投資利益		16			-			-		
賃貸解約金		-			-			92		
その他の収益		41	94	0.8	48	100	0.8	83	248	0.9
営業外費用										
支払利息		114			98			228		
持分法による投資損失		-			49			5		
その他の費用		17	131	1.1	15	163	1.3	30	264	0.9
経常利益			581	4.7		442	3.4		1,164	4.2
特別利益										
固定資産売却益	2	4			10			97		
投資有価証券売却益		-			17			7		
ゴルフ会員権売却益		1			-			1		
貸倒引当金戻入益		-			-			66		
役員退職給与引当金取崩益		41			-			87		
その他		4	50	0.4	1	29	0.2	0	260	0.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別損失										
固定資産売却損	3	1		-		7				
固定資産除却損	4	1		5		8				
ゴルフ会員権評価 損		1		33		0				
ゴルフ会員権売却 損		1		-		1				
投資有価証券売却 損		-		0		-				
過年度役員退職給 与引当金繰入額		10		-		10				
退職給付会計基準 変更時差異償却額		14		-		29				
減損損失	5	-		105		-				
子会社売却損	6	-		40		-				
債務保証損失引当 金繰入額		-		1,124		-				
その他		-	30	0.2	1	1,310	10.1	0	58	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			602	4.9		-	-		1,366	4.9
税金等調整前中間 (当期)純損失			-			839	6.5		-	
法人税、住民税及び 事業税		130			115			254		
法人税等調整額		57	187	1.5	10	125	1.0	279	534	1.9
少数株主利益			-	-		2	0.0		8	0.0
少数株主損失			0	0.0		-	-		-	-
中間(当期)純利益			414	3.4		-	-		824	3.0
中間(当期)純損失			-	-		967	7.5		-	-

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,203		2,203		2,203
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,203		2,203		2,203
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,802		4,502		3,802
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		414	414	-	-	824	824
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		-		967		-	
2. 土地再評価差額金取 崩額		1		1		121	
3. 持分法適用会社増加 に伴う減少高		2	4	-	968	2	124
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,212		3,533		4,502

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益また は中間純損失()		602	839	1,366
減価償却費		251	216	481
固定資産売却益		4	10	97
固定資産売却損		1	-	7
固定資産除却損		1	5	8
ゴルフ会員権売却益		1	-	1
ゴルフ会員権売却損		1	-	1
ゴルフ会員権評価損		1	33	0
持分法による投資損 益		16	49	5
減損損失		-	105	-
受取配当金		13	31	28
受取利息		22	20	44
支払利息		114	98	228
投資有価証券売却益		-	17	7
投資有価証券売却損		-	0	-
子会社売却損		-	40	-
債務保証損失引当金 繰入額		-	1,124	-
売上債権の増減額		371	219	466
たな卸資産の増減額		2,163	1,917	738
仕入債務の増減額		1,216	284	962
貸倒引当金の増減額		11	17	164
賞与引当金の増減額		0	3	5
役員退職給与引当金 の増減額		23	4	54
退職給付引当金の増 減額		9	4	53
その他の流動資産の 増減額		131	60	266
その他の流動負債の 増減額		107	441	502
小計		2,358	1,699	292
配当金の受取額		13	32	28
利息の受取額		22	20	44
利息の支払額		115	99	220
法人税等の支払額		112	146	232
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		2,550	1,893	88

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
固定資産の取得に係 る支出		82	165	406
固定資産の売却によ る収入		47	38	520
投資有価証券の取得 に係る支出		5	1	7
投資有価証券の売却 による収入		-	31	40
関係会社株式の取得 に係る支出		-	9	-
連結子会社売却に係 る支出		-	1	-
債券の償還による収 入		155	-	160
長期貸付金の実行に 伴う支出		1	1	3
長期貸付金の回収に よる収入		19	12	24
短期貸付金の増減額		3	2	3
定期預金の増減額		88	27	187
その他の投資活動に 係る収支		91	5	214
投資活動によるキャッ シュ・フロー		314	71	733
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		907	740	828
長期借入による収入		2,816	1,791	3,592
長期借入金の返済に よる支出		2,653	2,008	4,980
少数株主への配当金 の支払額		0	0	0
自己株式取得による 支出		0	0	0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,070	522	561
現金及び現金同等物の 増減額		1,165	1,441	83
現金及び現金同等物期 首残高		5,167	5,251	5,167
現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高		4,001	3,809	5,251

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は9である。</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)太平洋製作所、訓子府石灰工業 (株)、太平洋運輸(株)、(株)太平洋シルバー サービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 北海道東科計器(株)</p> <p>なお、同社は、小規模であり、合計の 総資産、売上高等は、いずれも中間連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしていない ため連結の範囲から除いている。</p> <p>(3) 子会社に含めない会社の名称等 太平洋炭礦(株)</p> <p>(イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己 の計算において所有しているにもかかわらず 子会社としなかった理由 太平洋炭礦株式会社は、平成14年1 月の炭礦閉山に伴い、国内炭採炭事業 から撤退し実質的に清算状態にあり、 また、同年5月に同社の債権者との間 で債務処理に関する合意が成立し、現 在、同社はその合意に基づき厳正に管 理されているために、有効な支配従属 関係が存在していないことから、財務 諸表等規則第8条第4項に定める「財 務上又は営業上若しくは事実上の関係 から見て、他の会社等の意志決定機関 を支配していないことが明らかである と認められる会社」に該当すると判断 されるので子会社に含めないこととし た。</p> <p>(ロ) 同社の財政状態及び連結会社による 投資・債権等</p> <p>() 財政状態</p> <table border="0" data-bbox="279 1724 606 1825"> <tr> <td>資本金</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>18,365</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>3,442</td> </tr> </table>	資本金	300百万円	総資産額	18,365	純資産額	3,442	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は7である。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含 めていた(株)太平洋メディアサービスは、 平成17年8月3日に全株式を売却したため連 結の範囲から除外している。</p> <p>主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3) 子会社に含めない会社の名称等 同左</p> <p>(イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己 の計算において所有しているにもかか らず子会社としなかった理由 同左</p> <p>(ロ) 同社の財政状態及び連結会社による 投資・債権等</p> <p>() 財政状態</p> <table border="0" data-bbox="702 1724 1029 1825"> <tr> <td>資本金</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>16,631</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>4,704</td> </tr> </table>	資本金	300百万円	総資産額	16,631	純資産額	4,704	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は8である。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲 に含めていた釧路石炭乾溜(株)は、平成17 年2月1日に当社が吸収合併した。</p> <p>主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>なお、同社は、小規模であり合計の総 資産、売上高、当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないため連結の範囲 から除いている。</p> <p>(3) 子会社に含めない会社の名称等 同左</p> <p>(イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己 の計算において所有しているにもかか らず子会社としなかった理由 同左</p> <p>(ロ) 同社の財務状態及び連結会社による 投資・債権等</p> <p>() 財政状態</p> <table border="0" data-bbox="1125 1724 1452 1825"> <tr> <td>資本金</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>18,243</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>3,602</td> </tr> </table>	資本金	300百万円	総資産額	18,243	純資産額	3,602
資本金	300百万円																			
総資産額	18,365																			
純資産額	3,442																			
資本金	300百万円																			
総資産額	16,631																			
純資産額	4,704																			
資本金	300百万円																			
総資産額	18,243																			
純資産額	3,602																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
() 連結会社による投資・債権等	() 連結会社による投資・債権等	() 連結会社による投資・債権等
投資額 0百万円	投資額 0百万円	投資額 0百万円
債権額 1,743	債権額 1,743	債権額 1,743
貸倒引当金 1,743	貸倒引当金 1,743	貸倒引当金 1,743
債務保証額 15,225	債務保証額 14,957	債務保証額 15,225
2. 持分法の適用に関する事項	2. 持分法の適用に関する事項	2. 持分法の適用に関する事項
<p>関連会社である太平洋石炭販売輸送㈱及び非連結子会社である北海道東科計器㈱について持分法を適用している。</p> <p>なお、北海道東科計器㈱は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めている。</p>	<p>関連会社である太平洋石炭販売輸送㈱及び非連結子会社である北海道東科計器㈱について持分法を適用している。</p>	<p>非連結子会社である北海道東科計器㈱および関連会社である太平洋石炭販売輸送㈱について持分法を適用している。</p> <p>なお、北海道東科計器㈱は、重要性が増したため、当連結会計期間より持分法の適用範囲に含めている。</p>
<p>(1) 持分法を適用していない関連会社1社 (TAIHEIYO GLOBAL HOLDINGS LTD.) については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	同左	<p>(1) 持分法を適用していない関連会社1社 (TAIHEIYO GLOBAL HOLDINGS LTD.) については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いている。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致している。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。
4. 会計処理基準に関する事項	4. 会計処理基準に関する事項	4. 会計処理基準に関する事項
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
<p>その他有価証券 時価のあるもの</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p>
<p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	同左	<p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
<p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価している。</p>	<p>時価のないもの 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p>
(2) デリバティブ	(2) デリバティブ	(2) デリバティブ
時価法	同左	同左
(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
<p>販売用土地建物、半成土地建物・素材土地及び石炭(輸入炭)については個別法による原価法、その他のたな卸資産については総平均法による原価法により評価している。</p>	同左	同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用している。</p> <p>ただし、平成11年度以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りである。</p> <p>建物及び構築物 3～60年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(5) 貸倒引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(6) 賞与引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、従業員賞与の支給に備える為、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(7) 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、連結子会社を含む会計基準変更時差異については、原則として5年による按分額を費用処理しているが、当社及び一部の連結子会社では過年度（平成14年3月期）において一括償却している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(4) 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りである。</p> <p>建物及び構築物 2～65年</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(5) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(6) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(7) 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(4) 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りである。</p> <p>建物及び構築物 6～65年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(5) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(6) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(7) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金支給に備える為、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、連結子会社を含む会計基準変更時差異については、原則として5年による按分額を費用処理しているが、当社及び一部の連結子会社では過年度（平成14年3月期）及び当連結会計年度において一括償却している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(8) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備える為、当社及び一部の連結子会社について内規に基づき当中間連結会計期末要支給額を計上している。 連結子会社1社については、役員退職金について当中間連結会計期間に新たに内規を設けたことに伴い、当中間連結会計期間より当該内規に基づく当中間連結会計期末要支給額を計上している。 なお、役員退職給与引当金繰入額のうち、当中間連結会計期間発生額1百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額10百万円を特別損失のその他にそれぞれ計上している。</p> <p>(9) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(10) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の処理方法 振当処理の要件を充たすものについて振当処理によっている</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 輸入決済の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を行っている。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件の該当をもって、有効性の判定に代えている。</p>	<p>(8) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備える為、一部の連結子会社について内規に基づき当中間連結会計期末要支給額を計上している。</p> <p>(9) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(10) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の処理方法 為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> <ヘッジ対象> 為替予約 外貨建仕入債務 金利スワップ 借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。</p>	<p>(8)役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備える為、一部の連結子会社について内規に基づき期末要支給額を計上している。なお、当社は当連結会計年度末をもって役員退職金制度を廃止し、これに伴う役員退職給与引当金取崩益83百万円を特別利益に計上している。 また、連結子会社1社については、役員退職金について当連結会計年度に新たに制度を設けたことに伴い、当連結会計年度より当該内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、役員退職給与引当金繰入額のうち、当連結会計年度発生額2百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額10百万円を特別損失にそれぞれ計上している。</p> <p>(9)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(10) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の処理方法 振当処理の要件を充たすものについて振当処理によっている。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 輸入決済の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を行っている。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件の該当をもって、有効性の判定に代えている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。</p> <p>6. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。 なお、控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用として処理している。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。 なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理している。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純損失が105百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フロー「定期預金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他の投資活動に係る収支」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。なお、前中間連結会計期間の「その他の投資活動に係る収支」に含まれている「定期預金の増減額」は 30百万円である。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割10百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割18百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、10,035百万円である。</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社に対するものは下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>250百万円</td> </tr> </table> <p>3.担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>3,507百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,256</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,312</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,877</td> </tr> </table> <p>上記物件等について、短期借入金3,532百万円、一年以内に返済予定の長期借入金3,234百万円、長期借入金4,128百万円に対して担保に供している。</p> <p>この他、以下の資産は銀行借入金を担保とするため物上保証に供している。</p> <table> <tr> <td>土地 債務者 太平洋炭礦(株)</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>土地 債務者 太平洋石炭販売輸送(株)</td> <td>196百万円</td> </tr> </table> <p>4.偶発債務</p> <p>(1)金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりある。</p> <table> <tr> <td>太平洋炭礦(株)</td> <td>15,225百万円</td> </tr> <tr> <td>太平洋石炭販売輸送(株)</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>(株)太平洋トータルシステム</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>(株)栄和サービス他1社</td> <td>8</td> </tr> </table> <p>(2)住宅販売先の銀行からの借入に対する債務保証が2百万円ある。</p>	投資有価証券 (株式)	250百万円	たな卸資産	3,507百万円	建物及び構築物	3,256	機械及び装置	285	土地	5,312	投資有価証券	328	投資その他の資産 その他	186	計	12,877	土地 債務者 太平洋炭礦(株)	284百万円	土地 債務者 太平洋石炭販売輸送(株)	196百万円	太平洋炭礦(株)	15,225百万円	太平洋石炭販売輸送(株)	620	(株)太平洋トータルシステム	50	(株)栄和サービス他1社	8	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、10,051百万円である。</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社に対するものは下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>198百万円</td> </tr> </table> <p>3.担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>5,166百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,837</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,214</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>461</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,110</td> </tr> </table> <p>上記物件等について、短期借入金3,898百万円、一年以内に返済予定の長期借入金2,412百万円、長期借入金3,290百万円に対して担保に供している。</p> <p>この他、以下の資産は銀行借入金を担保とするため物上保証に供している。</p> <table> <tr> <td>土地 債務者 太平洋炭礦(株)</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>土地 債務者 太平洋石炭販売輸送(株)</td> <td>196百万円</td> </tr> </table> <p>4.偶発債務</p> <p>(1)金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりある。</p> <table> <tr> <td>太平洋炭礦(株)</td> <td>14,957百万円</td> </tr> <tr> <td>太平洋石炭販売輸送(株)</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>(株)太平洋トータルシステム</td> <td>40</td> </tr> </table> <p>(2)住宅販売先の銀行からの借入に対する債務保証が1百万円ある。</p>	投資有価証券 (株式)	198百万円	たな卸資産	5,166百万円	建物及び構築物	2,837	機械及び装置	244	土地	5,214	投資有価証券	461	投資その他の資産 その他	186	計	14,110	土地 債務者 太平洋炭礦(株)	284百万円	土地 債務者 太平洋石炭販売輸送(株)	196百万円	太平洋炭礦(株)	14,957百万円	太平洋石炭販売輸送(株)	600	(株)太平洋トータルシステム	40	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、10,025百万円である。</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社に対するものは下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>232百万円</td> </tr> </table> <p>3.担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>3,751百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,937</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,222</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,739</td> </tr> </table> <p>上記物件等について、短期借入金3,072百万円、一年以内に返済予定の長期借入金2,465百万円、長期借入金3,371百万円に対して担保に供している。</p> <p>この他、以下の資産は銀行借入金を担保とするため物上保証に供している。</p> <table> <tr> <td>土地 債務者 太平洋炭礦(株)</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>土地 債務者 太平洋石炭販売輸送(株)</td> <td>196百万円</td> </tr> </table> <p>4.偶発債務</p> <p>(1)金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりある。</p> <table> <tr> <td>太平洋炭礦(株)</td> <td>15,225百万円</td> </tr> <tr> <td>太平洋石炭販売輸送(株)</td> <td>573</td> </tr> <tr> <td>(株)太平洋トータルシステム</td> <td>45</td> </tr> </table> <p>(2)住宅販売先の銀行からの借入に対する債務保証が1百万円ある。</p>	投資有価証券 (株式)	232百万円	たな卸資産	3,751百万円	建物及び構築物	2,937	機械及び装置	265	土地	5,222	投資有価証券	375	投資その他の資産 その他	186	計	12,739	土地 債務者 太平洋炭礦(株)	284百万円	土地 債務者 太平洋石炭販売輸送(株)	196百万円	太平洋炭礦(株)	15,225百万円	太平洋石炭販売輸送(株)	573	(株)太平洋トータルシステム	45
投資有価証券 (株式)	250百万円																																																																																	
たな卸資産	3,507百万円																																																																																	
建物及び構築物	3,256																																																																																	
機械及び装置	285																																																																																	
土地	5,312																																																																																	
投資有価証券	328																																																																																	
投資その他の資産 その他	186																																																																																	
計	12,877																																																																																	
土地 債務者 太平洋炭礦(株)	284百万円																																																																																	
土地 債務者 太平洋石炭販売輸送(株)	196百万円																																																																																	
太平洋炭礦(株)	15,225百万円																																																																																	
太平洋石炭販売輸送(株)	620																																																																																	
(株)太平洋トータルシステム	50																																																																																	
(株)栄和サービス他1社	8																																																																																	
投資有価証券 (株式)	198百万円																																																																																	
たな卸資産	5,166百万円																																																																																	
建物及び構築物	2,837																																																																																	
機械及び装置	244																																																																																	
土地	5,214																																																																																	
投資有価証券	461																																																																																	
投資その他の資産 その他	186																																																																																	
計	14,110																																																																																	
土地 債務者 太平洋炭礦(株)	284百万円																																																																																	
土地 債務者 太平洋石炭販売輸送(株)	196百万円																																																																																	
太平洋炭礦(株)	14,957百万円																																																																																	
太平洋石炭販売輸送(株)	600																																																																																	
(株)太平洋トータルシステム	40																																																																																	
投資有価証券 (株式)	232百万円																																																																																	
たな卸資産	3,751百万円																																																																																	
建物及び構築物	2,937																																																																																	
機械及び装置	265																																																																																	
土地	5,222																																																																																	
投資有価証券	375																																																																																	
投資その他の資産 その他	186																																																																																	
計	12,739																																																																																	
土地 債務者 太平洋炭礦(株)	284百万円																																																																																	
土地 債務者 太平洋石炭販売輸送(株)	196百万円																																																																																	
太平洋炭礦(株)	15,225百万円																																																																																	
太平洋石炭販売輸送(株)	573																																																																																	
(株)太平洋トータルシステム	45																																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(販売費)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(一般管理費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社員給与</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>輸入炭販売費</td> <td style="text-align: right;">213</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table>		(販売費)	(一般管理費)	社員給与	102百万円	315百万円	賞与	0	0	賞与引当金繰入額	23	74	退職給付費用	5	20	輸入炭販売費	213	-	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(販売費)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(一般管理費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社員給与</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>輸入炭販売費</td> <td style="text-align: right;">179</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table>		(販売費)	(一般管理費)	社員給与	96百万円	326百万円	賞与	1	5	賞与引当金繰入額	19	74	退職給付費用	1	25	輸入炭販売費	179	-	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(販売費)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(一般管理費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社員給与</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>輸入炭販売費</td> <td style="text-align: right;">483</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table>		(販売費)	(一般管理費)	社員給与	204百万円	633百万円	賞与	18	53	賞与引当金繰入額	26	88	退職給付費用	2	46	輸入炭販売費	483	-
	(販売費)	(一般管理費)																																																						
社員給与	102百万円	315百万円																																																						
賞与	0	0																																																						
賞与引当金繰入額	23	74																																																						
退職給付費用	5	20																																																						
輸入炭販売費	213	-																																																						
	(販売費)	(一般管理費)																																																						
社員給与	96百万円	326百万円																																																						
賞与	1	5																																																						
賞与引当金繰入額	19	74																																																						
退職給付費用	1	25																																																						
輸入炭販売費	179	-																																																						
	(販売費)	(一般管理費)																																																						
社員給与	204百万円	633百万円																																																						
賞与	18	53																																																						
賞与引当金繰入額	26	88																																																						
退職給付費用	2	46																																																						
輸入炭販売費	483	-																																																						
<p>2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	3	土地	0	計	4	<p>2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	5	土地	0	計	10	<p>2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	65百万円	機械装置及び運搬具	7	土地	24	計	97																														
建物及び構築物	0百万円																																																							
機械装置及び運搬具	3																																																							
土地	0																																																							
計	4																																																							
建物及び構築物	3百万円																																																							
機械装置及び運搬具	5																																																							
土地	0																																																							
計	10																																																							
建物及び構築物	65百万円																																																							
機械装置及び運搬具	7																																																							
土地	24																																																							
計	97																																																							
<p>3. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	0百万円	土地	0	計	1	<p>3. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	0百万円	土地	0	計	0	<p>3. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	4	土地	0	計	7																																		
建物及び構築物	0百万円																																																							
土地	0																																																							
計	1																																																							
建物及び構築物	0百万円																																																							
土地	0																																																							
計	0																																																							
建物及び構築物	2百万円																																																							
機械装置及び運搬具	4																																																							
土地	0																																																							
計	7																																																							
<p>4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	有形固定資産その他	1	計	1	<p>4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	4	有形固定資産その他	0	計	5	<p>4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	1	有形固定資産その他	3	計	8																																
機械装置及び運搬具	0百万円																																																							
有形固定資産その他	1																																																							
計	1																																																							
建物及び構築物	0百万円																																																							
機械装置及び運搬具	4																																																							
有形固定資産その他	0																																																							
計	5																																																							
建物及び構築物	3百万円																																																							
機械装置及び運搬具	1																																																							
有形固定資産その他	3																																																							
計	8																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
	<p>5. 減損損失の内訳は、下記のとおりである。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="624 427 1031 712"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>賃貸ビル</td> <td>建物、工具 器具備品</td> </tr> <tr> <td>北海道釧路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道常呂郡 訓子府町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。</p> <p>上記賃貸不動産、遊休資産に関しては、賃料水準の低下及び継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（105百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物92百万円、土地12百万円、その他0百万円である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p> <p>6. 子会社売却損は、グループ経営の効率化及び㈱太平洋メディアサービスの事業拡大等の観点から、当社が保有する同社株式全額及び同社への貸付金を一部譲渡したことにより、発生したものである。</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	賃貸ビル	建物、工具 器具備品	北海道釧路市	遊休資産	土地	北海道常呂郡 訓子府町	遊休資産	土地	
場所	用途	種類												
東京都渋谷区	賃貸ビル	建物、工具 器具備品												
北海道釧路市	遊休資産	土地												
北海道常呂郡 訓子府町	遊休資産	土地												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																														
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 (平成16年 9 月30日現在) <table data-bbox="220 443 603 568"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,254百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>4,001</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,254百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	252	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,001</u>	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 (平成17年 9 月30日現在) <table data-bbox="646 443 1029 568"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,934百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>3,809</u></td> </tr> </table> 2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳 (株)太平洋メディアサービス (平成17年 9 月30日現在) <table data-bbox="686 725 1029 931"> <tr> <td>流動資産</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td><u>固定資産</u></td> <td><u>31</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td><u>固定負債</u></td> <td><u>71</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>112</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,934百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	124	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,809</u>	流動資産	63百万円	<u>固定資産</u>	<u>31</u>	資産合計	94	流動負債	41	<u>固定負債</u>	<u>71</u>	負債合計	112	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 (平成17年 3 月31日現在) <table data-bbox="1069 443 1436 568"> <tr> <td>預金及び預金勘定</td> <td>5,403百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>5,251</u></td> </tr> </table>	預金及び預金勘定	5,403百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	152	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,251</u>
現金及び預金勘定	4,254百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	252																															
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,001</u>																															
現金及び預金勘定	3,934百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	124																															
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,809</u>																															
流動資産	63百万円																															
<u>固定資産</u>	<u>31</u>																															
資産合計	94																															
流動負債	41																															
<u>固定負債</u>	<u>71</u>																															
負債合計	112																															
預金及び預金勘定	5,403百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	152																															
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,251</u>																															

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																																										
	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>65</td> <td>29</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>575</td> <td>321</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>11</td> <td>3</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>651</td> <td>355</td> <td>296</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	65	29	35	有形固定資産その他	575	321	253	無形固定資産その他	11	3	7	合計	651	355	296	1年内	114百万円	1年超	182百万円	合計	296百万円	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71百万円	<p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>52</td> <td>26</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>480</td> <td>220</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>11</td> <td>6</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>544</td> <td>252</td> <td>291</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	52	26	26	有形固定資産その他	480	220	260	無形固定資産その他	11	6	5	合計	544	252	291	1年内	72百万円	1年超	219百万円	合計	291百万円	支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	57百万円	<p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>69</td> <td>27</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>457</td> <td>258</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>11</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>538</td> <td>290</td> <td>247</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	69	27	41	有形固定資産その他	457	258	199	無形固定資産その他	11	4	6	合計	538	290	247	1年内	93百万円	1年超	154百万円	合計	247百万円	支払リース料	109百万円	減価償却費相当額
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
機械装置及び運搬具	65	29	35																																																																																										
有形固定資産その他	575	321	253																																																																																										
無形固定資産その他	11	3	7																																																																																										
合計	651	355	296																																																																																										
1年内	114百万円																																																																																												
1年超	182百万円																																																																																												
合計	296百万円																																																																																												
支払リース料	71百万円																																																																																												
減価償却費相当額	71百万円																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
機械装置及び運搬具	52	26	26																																																																																										
有形固定資産その他	480	220	260																																																																																										
無形固定資産その他	11	6	5																																																																																										
合計	544	252	291																																																																																										
1年内	72百万円																																																																																												
1年超	219百万円																																																																																												
合計	291百万円																																																																																												
支払リース料	57百万円																																																																																												
減価償却費相当額	57百万円																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
機械装置及び運搬具	69	27	41																																																																																										
有形固定資産その他	457	258	199																																																																																										
無形固定資産その他	11	4	6																																																																																										
合計	538	290	247																																																																																										
1年内	93百万円																																																																																												
1年超	154百万円																																																																																												
合計	247百万円																																																																																												
支払リース料	109百万円																																																																																												
減価償却費相当額	109百万円																																																																																												

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 営業取引の一環としてリース会社から物件のリースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者にリースしている取引	借手側未経過リース料中間期末 残高相当額	借手側未経過リース料中間期末 残高相当額等 借手側未経過リース料中間期末 残高相当額	借手側未経過リース料期末残高 相当額
	1年内 39百万円 1年超 32百万円 合計 71百万円	1年内 33百万円 1年超 60百万円 合計 94百万円	1年内 32百万円 1年超 37百万円 合計 69百万円
	貸手側未経過リース料中間期末 残高相当額	貸手側未経過リース料中間期末 残高相当額	貸手側未経過リース料期末残高 相当額
	1年内 20百万円 1年超 12百万円 合計 32百万円	1年内 22百万円 1年超 39百万円 合計 61百万円	1年内 14百万円 1年超 19百万円 合計 33百万円
3. オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
	1年内 0百万円 1年超 2百万円 合計 3百万円	1年内 0百万円 1年超 1百万円 合計 2百万円	1年内 0百万円 1年超 2百万円 合計 3百万円
		(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はない。	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	355	1,815	1,459
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	35	35	-
(3)その他	-	-	-
合計	390	1,850	1,459

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	89

当中間連結会計期間（平成 17 年 9 月 30 日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	352	2,361	2,008
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	352	2,361	2,008

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	75

前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	361	1,984	1,622
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	361	1,984	1,622

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	80

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

該当事項はない。

なお、為替予約取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

当中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

為替予約取引は中間期末残高がないため、該当事項はない。

金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はない。

なお、為替予約取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)								
	分譲不 動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービ ス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,039	1,290	4,175	1,599	2,629	1,614	12,348	-	12,348
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	344	212	88	14	37	698	(698)	-
計	1,039	1,635	4,387	1,688	2,643	1,652	13,046	(698)	12,348
営業費用	1,135	1,207	4,292	1,582	2,372	1,564	12,155	(426)	11,729
営業利益又は営業損失()	96	427	94	105	271	87	890	(271)	619
	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)								
	分譲不 動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービ ス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	765	1,163	4,990	1,654	2,573	1,791	12,938	-	12,938
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	339	254	104	17	51	768	(768)	-
計	765	1,502	5,244	1,759	2,591	1,843	13,707	(768)	12,938
営業費用	825	1,082	5,181	1,701	2,386	1,739	12,916	(482)	12,434
営業利益又は営業損失()	59	420	62	57	204	103	790	(285)	504
	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	分譲不 動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービ ス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	3,246	2,664	10,209	3,085	5,215	3,732	28,154	-	28,154
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	685	478	229	34	126	1,556	(1,556)	-
計	3,248	3,350	10,688	3,314	5,250	3,859	29,710	(1,556)	28,154
営業費用	3,287	2,416	10,625	3,208	4,801	3,632	27,971	(998)	26,973
営業利益又は営業損失()	39	933	63	106	448	226	1,739	(557)	1,181

(注) 1. 各区分に属する主要な商品の名称

事業区分	主要商品
分譲不動産	分譲マンション、戸建住宅、住宅地
賃貸	賃貸ビル、賃貸マンション、店舗・設備賃貸
商事	石炭、石油類、建築資材類
輸送	一般貨物自動車運送事業、内航海運業、タクシー業
サービス	シルバー事業、マンション・ビル管理、事務・技術計算の受託、電算写植事業
その他	石灰類、管工事業

2. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 274 百万円、279 百万円及び 552 百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・経理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

当中間連結会計期間

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

前連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

当中間連結会計期間

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 184.08円	1株当たり純資産額 174.84円	1株当たり純資産額 186.54円
1株当たり中間純利益金額 6.66円	1株当たり中間純損失金額 15.54円	1株当たり当期純利益金額 13.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益または中間純損失() (百万円)	414	967	824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株主に係る中間(当期)純利益または中間純損失() (百万円)	414	967	824
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,284	62,279	62,282